

史上最大の被害に直面して

「まさか……」。

ポッキリ折れて道路の上に倒れてしまったビル、途中階がつぶれてなくなり、傾くビル。

17日朝からテレビが次々とショッキングな映像を映し出す。その被害映像を見ながら、後に日本建築学会の調査に参加したメンバーのひとり、どうしても信じられぬ思いだったという。が、24日に現地入りし、自分の目で実態をつぶさに調査した結果、それは逃れようのない現実に変わった。

兵庫県の試算によると、2月2日現在の阪神大震災における倒壊・使用不能建物総数は8万7557戸、建物被害総額は5兆8000億円にも上り史上最大の被害を記録した。

翌日/調査活動決定

＜日本建築学会・土木学会＞

日本建築学会と土木学会は、それぞれ被災地で緊急の被害調査の活動を行うことを決めた。

＜ゼネコン＞

復旧作業の担い手である大手の建設各社は、急ぎ支援態勢を整えた。鹿島や大林組では社長自ら陣頭指揮を取り、各社とも社長や副社長をトップに据えた地震対策本部を設置した。まず手始めに、余震のための二次災害も予想されるため、道路やビルの点検や応急対策を行い、被害状況の調査、ガレキの撤去などに取り組む予定を確認した。

営業停止期間中の大成建設や大林組にも支援活動が認められた。

2日後/損傷建物の危険度を判定

＜危険度判定士＞

地震発生から2日後の19日、地震で被害を受けた建物が、これからの余震で倒壊しないかどうかの応急危険度を判定するため、静岡県と神奈川県の判定士ら建築の専門家120人が、建設省の要請に応じて徳島経由、船で神戸入りした。

同日午後よりさっそく判定作業に入り、地震によって傾いたり、壁にひびが入ったりした損傷建物を調査し、危険な建物には「立ち入り禁止」のビラを貼った。

「余震が続く現状では、二次災害の危険がある。専門家が安全確認を済ませるまで、家屋などへの立ち入りはやめ、設計・施工者に連絡してほしい」。

被災1週間を迎え、避難所から壊れた自宅へ貴重品などを取りに帰る住民も多くなった24日、兵庫県の災害対策本部は、建築物の安全確認作業を急ぐことを決め、住民にこう呼びかけた。神戸市内では倒壊をまぬがれたほとんどの建物にひびが入っている状態だ。

病院、避難場所の建物や防災拠点をはじめ、百貨店など不特定多数の人々が出入りするところの調査は既に終わっており、2600件について「立ち入り禁止」の赤い字のステッ

カーを貼った。25日からはマンション、アパートなどの調査が始まる。

＜プレハブ各社＞

一方、今回の地震ではプレハブ住宅がほぼ無傷で残ったが、積水ハウス、大和ハウスなどプレハブ各社も現地での被害状況の調査に入った。

1週間後/調査概要報告、解体開始

＜日本建築学会＞

24日から3日間、耐震工学関係の大学の研究者、学生ら約110人よりなる延べ約400人の日本建築学会調査グループは、六つの班を組織し、被災した各地区を歩いて損傷の程度や家屋の構造などを調べた。

その結果、神戸市のオフィス街、三宮を含む中央区では、鉄骨造や鉄筋コンクリート造のビル倒壊は132棟、取り壊しが必要と思われるものは217棟あった。特に中間階の崩れた中層ビルが目立った。

「理論上はこうなる可能性があることは分かっていたが、まさか現実起きるとは……」。

専門家たちも一様に驚きを隠せない様子だった。

28日に発表された調査概要では、「高層の鉄骨建物で前例のない破壊があった」、「プレハブ住宅にほとんど被害がなかった」、「鉄筋コンクリートの建物でガス圧接による鉄筋のつなぎ目に切断が目立った」、「木造家屋に被害が集中した」ことなどが明らかになった。

＜建物解体＞

「あんなの、どうやって壊したらいいんだろう」。

壊滅的な被害を受けた神戸市中心部でも、倒壊しかけた建物の解体作業が始まった。が、中間階がひしゃげ、道路にはみだして傾いたビルの解体前調査に訪れたゼネコンの社員が、ビルを見上げて首をひねる。これまで経験のないケースの解体ばかりで、ゼネコン側にもノウハウが不足している。

「今回のような大地震で変形した建物を安全に解体する方法は、これまで我々の研究課題になかった」と、あるゼネコンの担当者は頭を抱える。

大量に出る建設廃材などのガレキの問題もまだ未解決問題のひとつだ。本来、廃棄処分にするにせよ、再利用するにせよ、分別が必要だが、復旧作業が優先で、アスベストなど危険物も含む産業廃棄物がどんどん捨てられているのが現状だ。

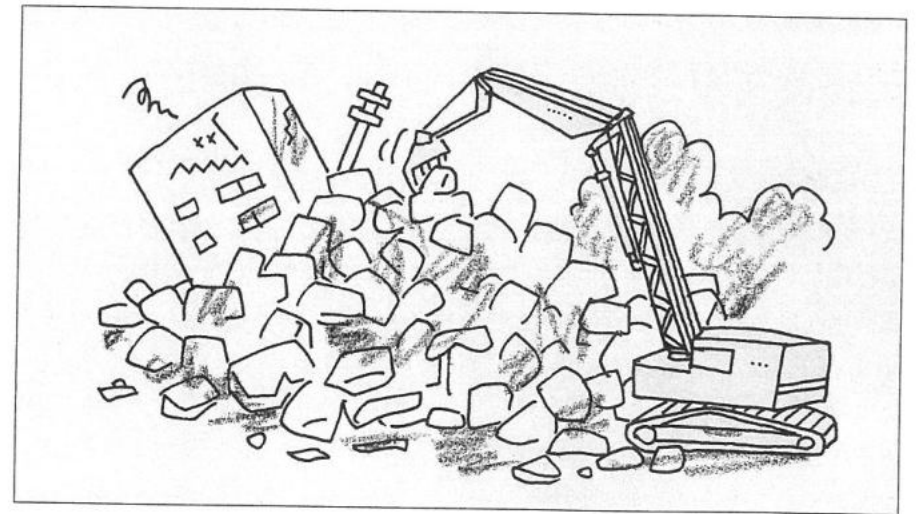
＜ゼネコン＞

ゼネコン各社は復旧作業を最優先するため、中断している仕掛け工事の発注者に工期延長を申請する動きに入った。そのため、日本全国に工事計画の変更の影響が出るもようだ。

2週間後/建物被害マップづくり

＜日本都市計画学会・日本建築学会＞

2月1日より、日本都市計画学会と日本建築学会都市計画部会でつくる「震災復興都市づくり特別委員



会」（委員長、紙野桂人・大阪大学教授）が、被災地の全建造物の被災状況調査を始めた。大阪大学、神戸大学など8大学の研究者が約千人の学生ボランティアらを動員、1軒1軒見て回ったうえで「全壊または大破」、「中程度の損傷」、「軽微な損傷」、「無被害」の4ランクに分類して、ランク別に色分けした“建物被害マップ”づくりを目指す。

＜板硝子協会＞

2月4日、板硝子協会の調査団が神戸市を訪れ、三宮など市街地のビルを調査した。その結果、ガラスの被害は古い建物に集中し、最新のガラス張りの建物には大きな損傷がないことが分かった。

3週間後/学会発表が大混雑

＜土木学会・日本建築学会＞

2月8日、東京で開かれた土木学会の「阪神大震災調査緊急報告会」に参加希望者が殺到し、一般席800人の会場に4000人近くが詰めかけた。研究者や技術者だけでなく、主婦など一般の人々の姿が目立った。

2日後の2月10日に大阪で開かれた日本建築学会の報告会も大変な混雑となり、定員340人の会場に1500部用意したパンフレットがあつという間になくなり、会場に入りきれない人々であふれた。

1カ月後/復旧への動き

＜不動産協会＞

2月16日、不動産協会は被災地の966棟の分譲マンションで被害調査を行った結果を発表した。それによると、修復不能で取り壊し予定のものが10棟、補修が必要なものは全体の約半数に達するという。

* * *

地震発生から1カ月たった2月17日現在、神戸市中心部では解体作業など復旧への動きが活発に見られるが、長田区などは地震後の火災による被害が大きく、まだほとんど手つかずで、焼け野原状態をさらしている。また、街中は解体中の建物から飛散する粉じんでもらでもやがかったよう。住民たちは粉じんマスクが欠かせない毎日だ。